

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月28日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 手塚 昌利

問合せ先責任者 役職名 広報室部長

氏名 竹原 暁

TEL (06)6457-2116

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	287,156	0.9	17,469	0.5	11,939	10.9
14年3月期	289,705	2.2	17,390	9.1	10,770	26.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,639	4.9	10.38	9.28	3.7	2.4	4.2
14年3月期	3,469	1.3	10.10	9.07	3.3	2.1	3.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 47百万円 14年3月期 148百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 343,315,351株 14年3月期 343,631,853株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	506,711	96,542	19.1	281.23
14年3月期	501,607	101,729	20.3	296.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 343,012,555株 14年3月期 343,567,434株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	25,730	19,534	875	49,332
14年3月期	28,907	11,747	11,470	42,074

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	4,800	1,580
通期	297,000	9,600	3,910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円18銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社54社及び関連会社12社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

### (1) 運輸業部門(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
鋼索鉄道業	六甲摩耶鉄道(株)
バス事業	当社
タクシー事業	阪神タクシー(株) (A)
トラック事業	阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A)
国際航空貨物取扱業	阪神エアカーゴ(株) (A)
	その他 14社

### (2) 流通業部門(6社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会
物品販売業	(株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A)
	その他 1社

### (3) 不動産業部門(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) (A)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C)
不動産販売業	当社
	その他 2社

### (4) 建設業部門(6社)

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 (A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) (A)(B)
造園業	阪神園芸(株) (A)(B)
	その他 3社

### (5) レジャー・サービス業部門(18社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社
旅行業	当社
ホテル業	(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、(株)六甲オリエンタルホテル (株)住之江ホテル阪神、阪神エンタープライズ(株) (A)
飲食業	(株)ヘンゼル (A)
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (A)、(株)ウエルネス阪神 (A)
広告代理業	(株)阪神コンテンツリンク (A)
	その他 7社

### (6) その他の事業部門(13社)

事業の内容	会社名
ビル管理・メンテナンス業	阪神エンジニアリング(株) (A)(B)
情報サービス業	アイテック阪神(株) (A)(B)(C)
有線テレビジョン放送業	阪神シティケーブル(株) (A)
	その他 10社

- (注) 1 は、連結子会社を示す。  
 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。  
 3 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。  
 4 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。  
 5 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	摘 要
(連 結 子 会 社)		百万円		
六甲摩耶鉄道(株)	神戸市灘区	80	鋼索鉄道業	
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市	100	タクシー事業	
阪神トラック(株)	京都市右京区	70	トラック事業	
阪神運送(株)	兵庫県西宮市	10	トラック事業	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区	160	トラック事業	
阪神エアカーゴ(株)	東京都千代田区	360	国際航空貨物取扱業	
(株)阪神百貨店	大阪市北区	4,358	百貨店業	公開している証券市場 大阪証券取引所(市場第1部)
(株)阪神みどり会	大阪市北区	20	百貨店業	
(株)阪神ステーションネット	大阪市福島区	93	物品販売業	
阪神商事(株)	大阪市北区	80	物品販売業	
(株)ハックス阪神	兵庫県西宮市	10	物品販売業	
阪神不動産(株)	大阪市福島区	67	不動産賃貸業	
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	400	不動産賃貸業	
(株)ハンシン建設	大阪市福島区	400	土木建築請負業	
中央電設(株)	大阪市福島区	323	電気工事請負業	
阪神園芸(株)	兵庫県西宮市	50	造園業	
(株)ホテル阪神	大阪市福島区	1,800	ホテル業	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	4,000	ホテル業	
(株)六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	490	ホテル業	
(株)住之江ホテル阪神	大阪市住之江区	400	ホテル業	
阪神エンタープライズ(株)	大阪市福島区	110	ホテル業	
(株)ヘンゼル	兵庫県西宮市	104	飲食業	
(株)阪神タイガース	兵庫県西宮市	48	スポーツ業	
阪神総合レジャー(株)	大阪市福島区	2,105	スポーツ業	
(株)ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	90	スポーツ業	
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市北区	230	広告代理業	
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	160	ビル管理・メンテナンス業	
アイテック阪神(株)	大阪市福島区	200	情報サービス業	
阪神シティケーブル(株)	兵庫県尼崎市	3,678	有線テレビジョン放送業	

## 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社グループは、当社を中心として、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することによって社会に貢献することを経営理念とし、堅実さを失わない積極経営の姿勢の下、公共性が強くグループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業について、鉄道事業を含め、互いの相乗効果を図り、かつ、顧客（市場）重視を最優先として、それぞれの収益性・将来性を的確に見極めて、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行い、また、これらの拡充に努めることにより、企業価値の増大を図りつつ、グループの健全かつ長期的な発展を目指しております。

### 2 利益配分に関する基本方針

経営の成果は、株主、顧客、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分するという理念の下、利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的に安定した配当を行うことを基本といたしております。

なお、内部留保資金は、当面、設備投資の一部などに充当してまいります。

### 3 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成15年3月31日現在、約30万円であり、投資対象の最小単位として、概ね妥当と考えておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案して、その妥当性に配慮してまいります。

### 4 目標とする経営指標

当社グループは、まずもって配当所要利益を確保し、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うことを目標としております。

また、当面、後述の2大プロジェクトを中心に多額の資金を要する設備投資が続く中、有利子負債残高、これを営業キャッシュ・フローで除した倍率及び資産効率性を示す総資産営業利益率を一定水準とするなどの目標を設定し、財務体質の維持・強化を図ってまいります。

### 5 中長期的な経営戦略

交通ネットワークの強化を図る鉄道の西大阪線難波延伸事業（平成21年度開業予定）及び“人間や自然に優しい国際・文化・情報性に富んだ世界水準の街づくり”をコンセプトとする西梅田開発第1期事業（平成16年秋開業予定）の2大プロジェクトの推進に、グループを挙げて注力してまいります。

以上のほか、社有地の再開発として、当社鉄道沿線の活性化につながる西宮駅周辺、甲子園駅周辺等の街づくりに取り組み、また、IT社会が進展する中、阪神間のCATV事業を中心として、情報通信関連分野における展開も推進してまいります。

また、既存事業の収益性の維持・向上を目指して、今般、平成15年9月をもって、観光・文化的潜在力を有する東六甲山上の事業再構築その他のレジャー事業の再編を行うことといたしましたほか、グループ全体の視点での一部再編成を順次行っておりますが、引き続き、移管・統合や外部との連携なども視野に置きながら、積極的な施策を講じてまいります。

## 6 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、デフレ経済が続く、各事業にわたり競争が一段と熾烈になっているほか、少子・高齢社会の進展など、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しく、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、各事業部門の収益力の回復・維持や一層の強化、事業運営の更なる見直しに取り組む一方、西大阪線難波延伸事業及び西梅田開発第二期事業の2大プロジェクトを着実に推進し、経営基盤の一層の強化を図るほか、その他の投資案件については、その選別を一層厳密に行い、有利子負債の増加を極力抑制するなど、財務体質の一層の健全化を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供に努め、また、各事業部門にわたり、それぞれの市場分野において競争力のあるサービスの提供を追求するとともに、費用の節減と従業員教育の徹底を更に進めるなど経営効率の向上を図ってまいります。

## 7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

商法その他の法令の趣旨に則った会社運営を行う。

経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。

業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部牽制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。

### (2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、現在、委員会等設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は当社出身。昨年6月、1名〈法曹出身者〉を増員）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めております。なお、社外役員には、専従スタッフを配置いたしておりませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っております。また、社外役員との利害関係について、当社は、取締役永安満洲男氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はありません。

また、非法定の各種委員会は、現在、設置いたしておりませんが、重要事項の諮問のため、必要に応じて組成することといたしております。

取締役の業務執行・監視の仕組みとしては、商法の趣旨に沿った機関運営のほか、取締役会決議に基づく業務組織の編成・運用や任意の会議体による連携・調整等によって、客観的に妥当かつ複眼的な内部牽制システムを維持し、運営いたしております。

以上のほか、顧問弁護士（複数）から、法的審査・助言を、また、会計監査人からは、法定監査のほか、事前の審査・助言を、それぞれ適宜得ることといたしております。

以 上

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期は、厳しい経営環境が続く中、運輸業やレジャー・サービス業などが増収となりましたものの、不動産業や建設業などが減収となりましたため、当期の営業収益は、前期に比べ2,549百万円(0.9%)減の287,156百万円となりました。一方、費用の面におきましては、建設業を初め各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めましたため、営業利益は、前期に比べ78百万円(0.5%)増の17,469百万円となり、経常利益は、支払利息の減少等もあって、前期に比べ1,169百万円(10.9%)増の11,939百万円となりました。これに、特別損失として、去る3月の「阪神パーク 甲子園住宅遊園」の閉園に伴う事業再編整理損や販売用不動産の評価減に伴う販売土地評価損を計上するなど、特別損益を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比べ170百万円(4.9%)増の3,639百万円となりました。

なお、当社の当期の期末配当金につきまして、当期は、前期に比べ増益となりましたが、健全経営の方針の下、内部留保とのバランスを勘案のうえ、1株につき2円50銭（中間配当金と合わせて年5円据置き）とする予定であります。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業部門

##### ア 概要

鉄道事業が、沿線のマンション開発が引き続き堅調であることや阪神甲子園球場への来場者数の増加等による好影響がありましたものの、少子・高齢社会が進展し、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって、定期旅客が引き続き減少し、また、昨年3月の甲子園競輪の廃止等の影響により定期外旅客も減少しましたため、減収となりましたが、トラック事業や、荷動きの好調なその他の国際航空貨物取扱業が増収となったことなどにより、営業収益は、前期に比べ766百万円(1.4%)増の53,946百万円となり、営業利益は、費用の一層の節減に努めたことにより、前期に比べ602百万円(17.5%)増の4,037百万円となりました。

なお、西大阪線難波延伸事業につきまして、昨年12月、西大阪延伸線（当社西九条駅・近鉄難波駅間。建設延長3.4km）が大阪市において都市計画の決定がされ、また、去る1月には、延伸線の整備事業を担う第3セクターである西大阪高速鉄道株式会社が、国土交通大臣から工事の施行の認可を受けました。

## イ 営業成績

業 種	単 位	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
鉄道事業	百万円	27,414	1.2
バス事業	百万円	5,567	0.4
トラック事業	百万円	14,374	2.0
その他	百万円	6,720	13.3
消 去	百万円	130	
営業収益計	百万円	53,946	1.4

### 流通業部門

#### ア 概要

百貨店業が、阪神百貨店が食品部門において実演コーナーを強化するなど、常に顧客志向を追求した販売に注力し、また、去る3月に当社西宮駅高架下商業施設「エビスタ西宮」内に、西宮店を開業しましたが、個人消費が低迷を続ける中、若干の減収となりました。一方、物品販売業が、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことなどにより増収となったため、営業収益は、前期に比べ174百万円(0.1%)増の119,227百万円となり、営業利益は、前期に比べ280百万円(13.8%)増の2,317百万円となりました。

#### イ 営業成績

業 種	単 位	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
百貨店業	百万円	109,314	0.3
物品販売業	百万円	10,568	5.6
消 去	百万円	656	
営業収益計	百万円	119,227	0.1

### 不動産業部門

#### ア 概要

不動産賃貸業において、当社が、新規賃貸物件として、去る3月、大阪駅前ダイヤモンド地下街(愛称「ディアモール大阪」)に、サブリース方式により商業施設「ディアモール フィオレ」を、また、西宮駅高架下に商業施設「エビスタ西宮」を完成させたことなどにより増収となりましたが、不動産販売業が、大幅な減収となったため、営業収益は、前期に比べ1,261百万円(3.4%)減の35,426百万円となり、営業利益は、土地建物の販売利益が減少したことなどにより、前期に比べ261百万円(3.0%)減の8,453百万円となりました。

なお、西梅田開発第 期事業（平成 1 6 年秋完成・開業予定）につきまして、昨年 1 0 月、オフィス及び物販店舗・飲食店舗・エンタテインメント施設等の商業施設で構成する建物全体の愛称を「HERBIS ENT（ハービス エント）」とし、また、この建物に開設する劇場を劇団四季の専用劇場にすることといたしました。

#### イ 営業成績

業 種	単 位	平成 1 4 年度 (平成 1 4 年 4 月～平成 1 5 年 3 月)	
		営業収益	対前期増減率 (%)
不動産賃貸業	百万円	3 0 , 6 1 5	2 . 1
不動産販売業	百万円	5 , 3 5 7	2 6 . 5
消 去	百万円	5 4 6	
営業収益計	百万円	3 5 , 4 2 6	3 . 4

#### 建設業部門

##### ア 概要

公共投資の減少傾向が続き、民間需要も低迷する中、受注競争がより一層激化したことなどにより、営業収益は、前期に比べ 1 , 2 4 8 百万円(3.3%)減の 3 6 , 3 4 4 百万円となりましたが、営業損益は、人件費を初めとする費用の節減に努めた結果、前期に比べ 5 0 6 百万円改善し、1 4 4 百万円の営業利益となりました。

#### イ 営業成績

業 種	単 位	平成 1 4 年度 (平成 1 4 年 4 月～平成 1 5 年 3 月)	
		営業収益	対前期増減率 (%)
建設業	百万円	3 6 , 5 3 1	3 . 1
消 去	百万円	1 8 7	
営業収益計	百万円	3 6 , 3 4 4	3 . 3

#### レジャー・サービス業部門

##### ア 概要

ホテル業が、前年のユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業効果の反動等により減収となり、旅行業が、一昨年 9 月の米国同時多発テロ事件の影響により落ち込んだ海外渡航者数が、不穏な海外情勢が続いたことにより未だ回復しない中、事業者間の競争が一層激化していることや、グループ事業の再編により、同部門の一部縮小を行ったため減収となりました。しかしながら、スポーツ業が、阪神タイガースの公式戦前半の健闘等によりプロ野球入場者数が相当増加したため、大幅な増収となり、また、連結子会社が 1 社増えたこともあって、営業収益は、前期に比べ 1 , 9 4 8 百万円(4.7%)増の 4 3 , 5 1 7 百万円となりました。しかしながら、営業利益は、ホテル業が減収となったことなどにより、前期に比べ 5 5 5 百万円(25.1%)減の 1 , 6 5 7 百万円となりました。



## イ 営業成績

業 種	単 位	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
スポーツ業	百万円	20,685	19.5
ホテル業	百万円	17,058	6.2
旅行業	百万円	2,001	31.9
その他	百万円	7,604	27.2
消 去	百万円	3,833	
営業収益計	百万円	43,517	4.7

### その他の事業部門

#### ア 概要

情報サービス業が、医療関連事業の拡大などにより、増収となりましたが、ビル管理・メンテナンス業が、メンテナンス業務の受注の減少などにより、減収となり、また、その他の鉄道車両製造業が、上半期末をもって会社解散いたしましたため、減収となり、営業収益は、前期に比べ1,911百万円(7.0%)減の25,385百万円となりました。一方、営業利益は、費用の節減に努めたため、前期に比べ152百万円(15.1%)増の1,159百万円となりました。

#### イ 営業成績

業 種	単 位	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
ビル管理・メンテナンス業	百万円	14,209	7.1
情報サービス業	百万円	10,724	2.2
その他	百万円	622	62.6
消 去	百万円	170	
営業収益計	百万円	25,385	7.0

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

#### (2) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、営業収益は、当期に比べ3.4%増の297,000百万円となるものの、不動産部門の不動産販売業において、土地建物の販売原価が増加することなどにより、営業利益は、15.9%減の14,700百万円となり、経常利益も、19.6%減の9,600百万円となるものと予想しております。これに、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は、7.4%増の3,910百万円となるものと予想しております。

次期の当社の配当金につきましては、厳しい経営環境にありますものの、当期と同様、1株当たり年5円(据置き)を実施できるものと予想しております。

## 2 財政状態

### (1) 当期末の資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、西梅田開発第 期工事による建設仮勘定の増加などにより、前期末に比べ、1.0%増の506,711百万円となりました。

一方、負債は、設備投資資金等に充当するため、借入れを行ったことなどにより、1.9%増の392,804百万円（うち有利子負債残高は、前期末に比べ2.1%増の248,509百万円）となりました。

また、資本は、当期純利益の計上により、利益剰余金は増加しましたが、株式市況の低迷に伴い、その他有価証券評価差額金が減少しましたため、前期末に比べ5.1%減の96,542百万円となりました。

### (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ17.3%増の49,332百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動により増加した資金は、前期に比べ11.0%減の25,730百万円となりました。これは、売上債権の減少額が、主に建設業部門において縮小したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動により支出した資金は、前期に比べ66.3%増の19,534百万円となりました。これは、不動産業部門の不動産賃貸業における西梅田開発第 期工事を初めとする設備投資による支出が増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動により得た資金は、875百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が、借入金の返済等による支出を上回ったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	16.6	20.5	20.3	19.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	18.8	22.7	21.3
債務償還年数(年)	11.3	11.9	8.4	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	2.7	4.3	4.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額( ) / 総資産

株式時価総額は、期末日の東京証券取引所における終値に期末発行済株式総数（自己株式数は控除している。）を乗じて算出しております。

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	130,988	123,902	7,085
現金及び預金	49,739	42,691	7,047
受取手形及び売掛金	31,409	31,135	274
有価証券	767	640	126
たな卸資産	38,321	39,541	1,219
繰延税金資産	3,891	3,294	597
その他の金	7,194	6,716	477
貸倒引当金	334	116	218
固 定 資 産	375,706	377,704	1,998
有形固定資産	299,374	289,105	10,269
建物及び構築物	177,806	173,975	3,830
機械装置及び運搬具	13,996	14,250	253
土地	84,627	84,249	378
建設仮勘定	19,031	12,453	6,577
その他	3,913	4,176	263
無形固定資産	4,418	4,158	260
施設利用権等	4,418	4,158	260
投資その他の資産	71,913	84,441	12,527
投資有価証券	33,310	47,914	14,604
長期貸付金	2,042	2,459	416
繰延税金資産	7,315	5,981	1,333
その他の金	29,648	28,346	1,302
貸倒引当金	402	259	142
繰延資産	16	-	16
開業費等	16	-	16
資 産 合 計	506,711	501,607	5,103

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	(平成15年 3月31日現在)	(平成14年 3月31日現在)	
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	137,442	107,337	30,105
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	26,406	24,585	1,820
短 期 借 入 金	35,476	35,988	512
1 年 以 内 償 還 社 債	25,000	86	24,914
未 払 法 人 税 等	4,168	3,088	1,080
繰 延 税 金 負 債	3	3	0
完 成 工 事 補 償 引 当 金	7	14	7
賞 与 引 当 金	3,621	3,721	99
そ の 他	42,759	39,849	2,909
固 定 負 債	255,361	278,071	22,709
社 債	79,900	104,900	25,000
長 期 借 入 金	108,133	102,481	5,651
繰 延 税 金 負 債	975	5,865	4,890
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	363	363	-
退 職 給 付 引 当 金	20,053	19,437	615
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,615	2,835	219
連 結 調 整 勘 定	200	68	131
そ の 他	43,119	42,117	1,001
負 債 合 計	392,804	385,408	7,395
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	17,364	14,469	2,895
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	-	29,384	29,384
資 本 準 備 金	-	19,154	19,154
再 評 価 差 額 金	-	502	502
連 結 剰 余 金	-	40,394	40,394
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	12,322	12,322
自 己 株 式	-	28	28
資 本 合 計	-	101,729	101,729
資 本 金	29,384	-	29,384
資 本 剰 余 金	19,154	-	19,154
利 益 剰 余 金	41,981	-	41,981
土 地 再 評 価 差 額 金	502	-	502
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,714	-	5,714
自 己 株 式	195	-	195
資 本 合 計	96,542	-	96,542
負債、少数株主持分及び資本合計	506,711	501,607	5,103

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで	平成13年 4月1日から 平成14年 3月31日まで		
営 業 収 益	百万円 287,156	百万円 289,705	百万円 2,549	% 0.9
営 業 費	269,686	272,315	2,628	1.0
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	240,450	242,858	2,407	1.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,236	29,457	220	0.7
営 業 利 益	17,469	17,390	78	0.5
営 業 外 収 益	1,152	978	173	17.8
受 取 利 息	163	219	55	25.3
受 取 配 当 金	260	254	6	2.4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	47	-	47	-
受 取 保 険 配 当 金	178	-	178	-
雑 収 入	502	505	2	0.5
営 業 外 費 用	6,681	7,598	916	12.1
支 払 利 息	6,295	6,797	501	7.4
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	148	148	100.0
雑 支 出	385	652	266	40.9
経 常 利 益	11,939	10,770	1,169	10.9
特 別 利 益	5,473	13,953	8,479	60.8
前 期 損 益 修 正 益	84	78	6	8.6
固 定 資 産 売 却 益	851	650	200	30.8
工 事 負 担 金 等 受 入 額	4,208	12,852	8,644	67.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	325	371	46	12.6
そ の 他	4	-	4	-
特 別 損 失	8,629	17,507	8,878	50.7
前 期 損 益 修 正 損	38	35	2	8.1
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	4,207	12,852	8,644	67.3
固 定 資 産 除 却 損	691	850	158	18.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	376	713	336	47.2
販 売 土 地 評 価 損	1,293	2,247	953	42.4
事 業 再 編 整 理 損	1,123	-	1,123	-
そ の 他	897	809	88	11.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,784	7,215	1,568	21.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,384	4,877	1,507	30.9
法 人 税 等 調 整 額	1,925	1,820	104	5.8
少 数 株 主 利 益	685	689	4	0.6
当 期 純 利 益	3,639	3,469	170	4.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較
	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	38,722	38,722
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	1,796	1,796
配 当 金	-	1,718	1,718
役 員 賞 与	-	78	78
当 期 純 利 益	-	3,469	3,469
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	40,394	40,394
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,154	-	19,154
資 本 準 備 金 期 首 残 高	19,154	-	19,154
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,154	-	19,154
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	40,394	-	40,394
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	40,394	-	40,394
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,639	-	3,639
当 期 純 利 益	3,639	-	3,639
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,052	-	2,052
配 当 金	1,717	-	1,717
役 員 賞 与	75	-	75
連 結 子 会 社 と 非 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 減 少 高	8	-	8
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	24	-	24
連 結 子 会 社 間 の 合 併 に 伴 う 減 少 高	51	-	51
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	175	-	175
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,981	-	41,981

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	比 較 額
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,784	7,215	1,568
減価償却費	15,972	16,678	706
長期前払費用等償却費	884	1,211	326
工事負担金等圧縮額	4,207	12,852	8,644
固定資産除却損	818	1,316	497
投資有価証券評価損	376	713	336
販売土地評価損	1,293	2,247	953
事業再編整理損	1,091		1,091
貸倒引当金の増減額	303	58	361
退職に係る引当金の増減額	406	1,274	1,681
受取利息及び受取配当金	423	473	49
支払利息	6,295	6,797	501
持分法による投資損益	47	148	195
固定資産売却益	851	650	200
工事負担金等受入額	4,208	12,852	8,644
投資有価証券売却益	325	371	46
売上債権の減少額	781	4,160	3,378
たな卸資産の減少額	344	2,868	2,524
仕入債務の増減額	1,439	2,617	4,056
未払消費税等の減少額	117	212	94
その他	47	1,667	1,715
小計	36,980	39,367	2,387
利息及び配当金の受取額	416	461	44
利息の支払額	6,287	6,779	491
法人税等の支払額	5,380	4,143	1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,730	28,907	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	8	12	3
有価証券の売却による収入	636	1,229	592
固定資産の取得による支出	21,387	18,604	2,782
固定資産の売却による収入	1,056	1,078	22
工事負担金等の受入による収入	1,045	2,871	1,825
投資有価証券の取得による支出	2,105	1,697	408
投資有価証券の売却による収入	2,752	1,649	1,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97		97
貸付けによる支出	297	543	245
貸付金の回収による収入	230	569	339
その他	1,553	1,712	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,534	11,747	7,787
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	1,605	4,510	2,904
長期借入れによる収入	15,930	16,340	410
長期借入金の返済による支出	11,292	21,189	9,897
社債の償還による支出	86	215	129
自己株式の増加額	211	26	184
配当金の支払額	1,708	1,710	1
少数株主への配当金の支払額	150	158	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	11,470	12,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	45	89
現金及び現金同等物の増加額	7,026	5,734	1,292
現金及び現金同等物の期首残高	42,074	36,340	5,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215		215
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16		16
現金及び現金同等物の期末残高	49,332	42,074	7,258

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 29社

主要会社名：(株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)  
非連結子会社であった(株)阪神ブルーノートは、平成14年4月1日、非連結子会社であった(株)阪神エンタテインメントインタナショナルと合併し、商号を(株)阪神コンテンツリンクに変更した。これにより同社の重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、関連会社であった阪神シティケーブル(株)は、平成15年3月20日、株式の追加取得により子会社となったため、重要性の観点から、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。同社については、株式の追加取得日が決算期末日近くであったため、貸借対照表のみを連結の範囲に含めている。

連結子会社である(株)阪神コーエイは、平成14年4月1日、非連結子会社であった(株)アイビー書房と合併した。更に、同社は、平成14年7月1日、商号を(株)阪神ステーションネットに変更した。

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)阪神交通社は、平成15年2月1日、(株)阪神コンテンツリンクとの合併により解散したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外した。同社については、合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた武庫川車両工業(株)は、平成15年3月31日、清算終了により消滅したため、清算終了時をもって連結の範囲から除外した。

#### (2) 非連結子会社 25社

主要会社名：(株)阪神モーター・ドック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社 なし

従来、持分法を適用していた関連会社である甲子園土地企業(株)は、平成14年5月23日開催の定時株主総会において会社解散を決議し、決算期末日までに主要な財産を換価処分し、また、主要な債務を弁済したため、当連結会計年度において持分法の適用から除外した。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪神モーター・ドック以下25社)及び関連会社(石見交通(株)以下12社)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の決算日は2月末日、(株)阪神タイガースの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券



- ア 満期保有目的の債券
    - 償却原価法（定額法）
  - イ その他有価証券
    - a 時価のあるもの
      - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
    - b 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
  - デリバティブ
    - 時価法
  - たな卸資産
    - ア 商品
      - 売価還元法
    - イ 販売土地建物
      - 個別法による原価法
    - ウ その他のたな卸資産
      - 主として月別総平均法に基づく原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
    - 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 賞与引当金
    - 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上している。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
    - 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
    - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
    - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
  - 役員退職慰労引当金
    - 当社及び一部の連結子会社（13社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
    - 外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っている。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ア ヘッジ手段
      - 為替予約

## イ ヘッジ対象

### 外貨建金銭債権債務

#### ヘッジ方針

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを適正に回避することを目的として、為替予約を行っている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略している。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 鉄道業における工事負担金等の会計処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

### 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響は軽微である。

## 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

## 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

## 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	198,246	182,509
	<u>当 期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	3,254	4,415
3 連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)の規定による地価公示価格に基づいて合理的な調整を行って算出する方法及び同条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)に規定する基準地について判定された標準価格に合理的な調整を行って算出する方法に基づいて算出している。 ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 376百万円		
	<u>当 期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
4 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有 価 証 券	651	523
建 物 及 び 構 築 物	59,445	61,136
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,574	10,254
土 地	8,745	8,358
投 資 有 価 証 券	2,187	1,299
そ の 他	526	574
合 計	81,130	82,147
担保付債務		
短 期 借 入 金	350	500
流 動 負 債 そ の 他	5,318	2,834
長 期 借 入 金	45,796	48,539
(1年以内返済予定額を含む。)		
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 社 債	-	15,000
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 借 入 金	491	815
固 定 負 債 そ の 他	705	705
合 計	52,662	68,393

上記のうち、財団抵当に供している資産

建物及び構築物	56,041	57,349
機械装置及び運搬具	9,490	10,254
土地	7,726	7,267
その他の	506	552
合計	73,763	75,424

担保付債務

長期借入金 (1年以内返済予定額を含む。)	43,559	45,536
債務履行引受契約により譲渡した借入金	491	815
合計	44,050	46,351

<u>当期</u>	<u>前期</u>
(百万円)	(百万円)

5 偶発債務

(1) 保証債務

阪神シティケーブル(株)	-	1,941
		( 16)
(株)シティウェブおおさか	672	763
	( 336)	( 381)
(株)ケーブルネット神戸芦屋	-	192
その他の	339	320
合計	1,011	3,217
	( 336)	( 397)

(注) ( )内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。

(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、当該社債及び借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していない。なお、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
	(百万円)	(百万円)
第9回物上担保附社債 (償還期限 平成14年12月9日)	-	15,000
長期借入金 (返済期限 平成19年10月25日)	738	1,114
合計	738	16,114

<u>当期</u>	<u>前期</u>
(百万円)	(百万円)

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

496	352
-----	-----

- 7 自己株式の保有数  
連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 646,303株である。
- 8 発行済株式総数  
当社の発行済株式総数は、普通株式 343,658,858株である。
- 9 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,235百万円である。  
うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。
- 10 土地の保有目的の変更  
前期において、土地の保有目的の変更により、土地 4,031百万円をたな卸資産に振り替えている。
- 11 連結会計年度末日満期手形の処理  
連結会計年度末日満期手形については、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は、次のとおりである。

	前 期
	(百万円)
支 払 手 形	838

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1 販売費及び一般管理費の内訳		
人 件 費	17,662	17,828
経 費	9,354	9,524
租 税 公 課	723	728
減 価 償 却 費	1,495	1,375
合 計	29,236	29,457
2 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	3,621	3,721
退職給付引当金繰入額	3,977	4,043
役員退職慰労引当金繰入額	281	359
3 当期及び前期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は、当期が土地 851百万円ほか、前期が土地 603百万円ほかである。		
4 当期の工事負担金等受入額は、本線堀切川・甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 3,107百万円、本線住吉・芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額 1,095百万円ほかである。前期の工事負担金等受入額は、本線堀切川・甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 12,456百万円、本線住吉・芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額 190百万円ほかである。		

- 5 当期及び前期の工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による工事費の圧縮額である。
- 6 当期及び前期の固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。
- 7 事業再編整理損は、平成15年3月30日をもって閉園した「阪神パーク 甲子園住宅遊園」の除却損ほかである。
- 8 当期及び前期の特別損失その他は、特別退職金ほかである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	49,739	42,691
預入期間が3か月を超える定期預金	411	618
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	4	1
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>49,332</u>	<u>42,074</u>

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	<u>当 期</u>
	(百万円)
阪神シティケーブル株式会社	
流動資産	1,306
<u>固定資産</u>	<u>6,387</u>
資産合計	7,694
流動負債	1,860
<u>固定負債</u>	<u>1,757</u>
負債合計	3,617

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,410	118,252	22,394	33,101	41,804	19,191	287,156	-	287,156
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,535	974	13,032	3,242	1,712	6,194	26,691	(26,691)	-
計	53,946	119,227	35,426	36,344	43,517	25,385	313,847	(26,691)	287,156
営業費用	49,908	116,909	26,973	36,200	41,859	24,225	296,077	(26,390)	269,686
営業利益	4,037	2,317	8,453	144	1,657	1,159	17,770	(301)	17,469
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	114,076	60,632	207,479	34,594	48,329	24,676	489,789	16,922	506,711
減価償却費	6,254	1,206	5,819	277	2,548	244	16,352	(379)	15,972
資本的支出	3,820	2,267	20,643	130	2,506	310	29,678	(7,822)	21,855

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	51,564	118,197	24,590	34,277	39,898	21,177	289,705	-	289,705
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,615	855	12,098	3,314	1,670	6,120	25,674	(25,674)	-
計	53,179	119,053	36,688	37,592	41,568	27,297	315,380	(25,674)	289,705
営業費用	49,743	117,015	27,974	37,954	39,355	26,289	298,333	(26,018)	272,315
営業利益又は営業損失( )	3,435	2,037	8,714	361	2,213	1,007	17,046	343	17,390
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	115,960	58,050	194,588	33,911	57,217	18,239	477,967	23,640	501,607
減価償却費	6,447	1,101	6,283	317	2,714	263	17,126	(447)	16,678
資本的支出	5,359	1,589	4,924	145	1,647	221	13,889	(749)	13,139

#### 注1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

#### 2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。

流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。

建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。

レジャー・サービス業.....遊園地、ホテル、スポーツ業、飲食業等を行っている。

その他の事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当期及び前期のいずれもない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は44,498百万円、前期は50,006百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による工事費の圧縮額を、当期は4,207百万円、前期は12,852百万円、それぞれ控除している。

#### 2 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

#### 3 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

## 関連当事者との取引

該当事項なし。

## 税効果会計

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	4,124 百万円	2,759 百万円
未実現利益の消去	3,666	3,528
販売土地評価損否認	1,392	1,361
賞与引当金損金算入限度超過額	1,272	1,039
投資有価証券評価損否認	1,234	1,233
連結子会社繰越欠損金	1,176	1,882
役員退職慰労引当金否認	1,058	1,190
その他	2,150	1,455
繰延税金資産小計	16,076	14,452
評価性引当額	1,350	1,632
繰延税金資産合計	14,725	12,820
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,977	8,966
固定資産圧縮積立金	492	420
その他	27	26
繰延税金負債合計	4,497	9,413
繰延税金資産の純額	10,228	3,406

(注) 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,891 百万円	3,294 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,315	5,981
流動負債 - 繰延税金負債	3	3
固定負債 - 繰延税金負債	975	5,865

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
未実現利益の消去	2.0
連結子会社当期損失	0.5
住民税均等割	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8

(注) 前期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

### 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が265百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円、それぞれ増加している。



## 有 価 証 券

当 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,216	1,287	71
	(2) 社債	99	99	0
合 計		1,316	1,387	71

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,254	15,749	10,494
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,899	2,000	101
	社債	604	614	9
	(3) その他	1,542	1,545	2
	小 計	9,302	19,909	10,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,782	6,864	917
	(2) その他	897	873	23
	小 計	8,679	7,738	941
合 計		17,981	27,648	9,666

3 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,718 百万円	325 百万円	0 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,764 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	651	860	1,332	373
社債	2	711	-	-
その他	28	-	-	-
(2) その他	80	204	3	-
合 計	763	1,775	1,335	373

前 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	462	468	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	301	301	0
合 計		764	769	4

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,725	33,140	21,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,446	1,512	66
	社債	675	691	16
	(3) その他	4,109	4,141	32
	小 計	17,956	39,486	21,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,431	1,227	203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	485	478	6
	(3) その他	698	663	34
	小 計	2,615	2,370	245
合 計		20,572	41,857	21,284

3 当期中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,618 百万円	371 百万円	10 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

- (1) その他有価証券  
非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,421 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	572	1,017	837	328
社債	53	638	-	-
その他	12	20	-	-
(2) その他	-	322	4	-
合 計	639	1,998	841	328

## 退職給付

### 1 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結子会社である(株)阪神百貨店において、退職給付信託を設定している。

#### (2) 制度別の補足説明

##### 退職一時金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（27社）	会社設立時等	-

##### 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和57年	-
(株)阪神百貨店	昭和61年	退職給付信託を設定している。
その他連結子会社（7社）	-	-

### 2 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	48,691	47,538
ロ 年金資産	19,273	20,745
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	29,418	26,792
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,481	5,416
ホ 未認識数理計算上の差異	8,188	3,442
ヘ 未認識過去勤務債務	1,647	64
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	18,395	17,998
チ 前払年金費用	1,658	1,439
リ 退職給付引当金（ト - チ）	20,053	19,437

当 期  
(平成15年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期  
(平成14年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	2,353 (注)2	2,354 (注)2
ロ 利息費用	1,345	1,415
ハ 期待運用収益	554	532
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	951	683
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	388	130
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	34	7
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,450	4,043

当 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金 377百万円を計上しており、特別損失として処理している。	(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金 374百万円を計上しており、特別損失として処理している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	3.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%～3.0%	2.5%～3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左